

第62回 定時株主総会

2025年3月25日

株式会社 建設技術研究所



事業報告及び計算書類等の報告

事業報告及び 計算書類等の報告

ここでは、動画を用いて事業報告及び計算書類等の概要をご報告いたします。

詳細につきましては招集ご通知 **18~42** ページ、**54~56** ページに記載しております。

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果（全般概況）

我が国経済

- ➡ 一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。今後も、雇用や所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続する見込みです。

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果(全般概況)

我が国経済

- ➡ ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとして存在しています。
- ➡ また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果（全般概況）

当社グループを取り巻く経営環境

国内建設コンサルティング事業



政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しています。

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果（全般概況）

当社グループを取り巻く経営環境

海外建設コンサルティング事業

- ウクライナ及び中東情勢等による不確実性の長期化や世界的なインフレの進行、金融引締めなど懸念すべき事象が発生しています。

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果（全般概況）

当社グループ 中期経営計画2024の最終年

事業構造
変革の促進

1

生産システム
改革の促進

2

リスク
マネジメント
経営と
ガバナンス
の強化

3

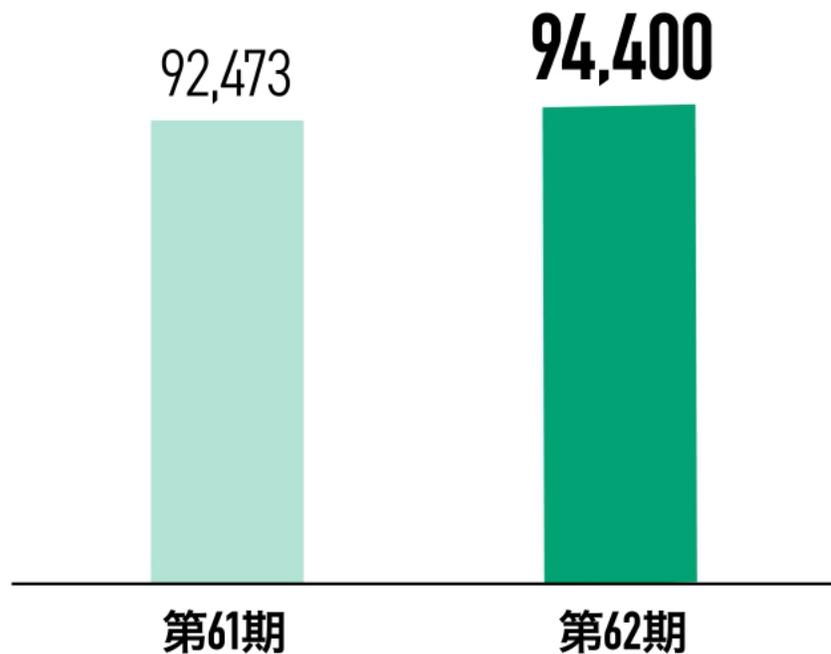
サステナ
ビリティ経営
の推進

4

受注高

(百万円)

前年同期比 2.1%増



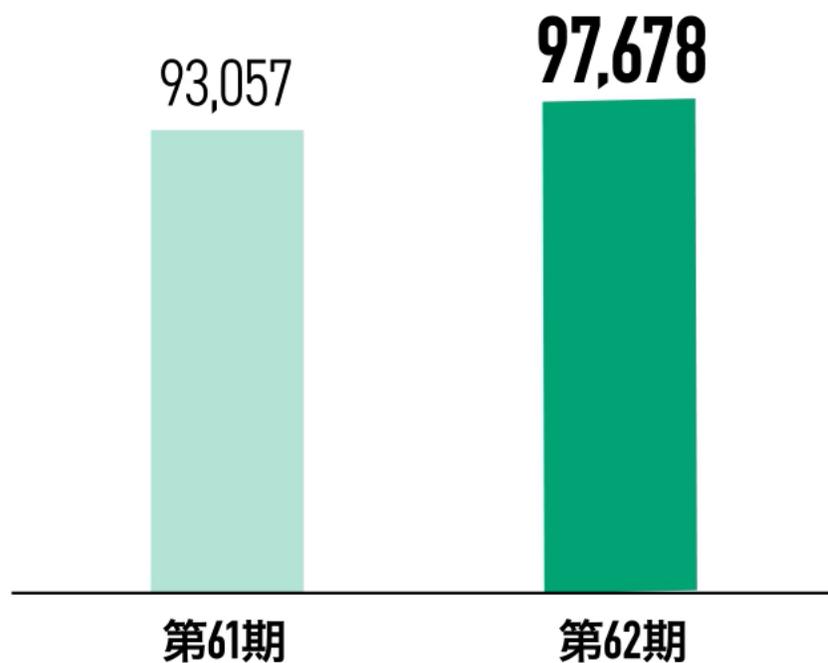
944 億円

前年同期比 2.1% 増

売上高

(百万円)

前年同期比 5.0%増



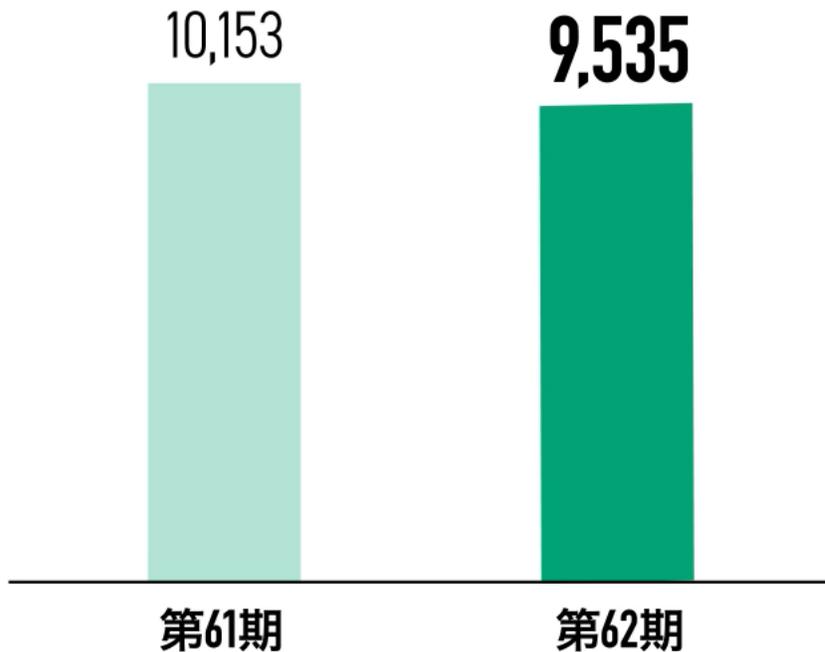
976億78百万円

前年同期比 5.0% 増

経常利益

(百万円)

前年同期比 6.1%減 ↘

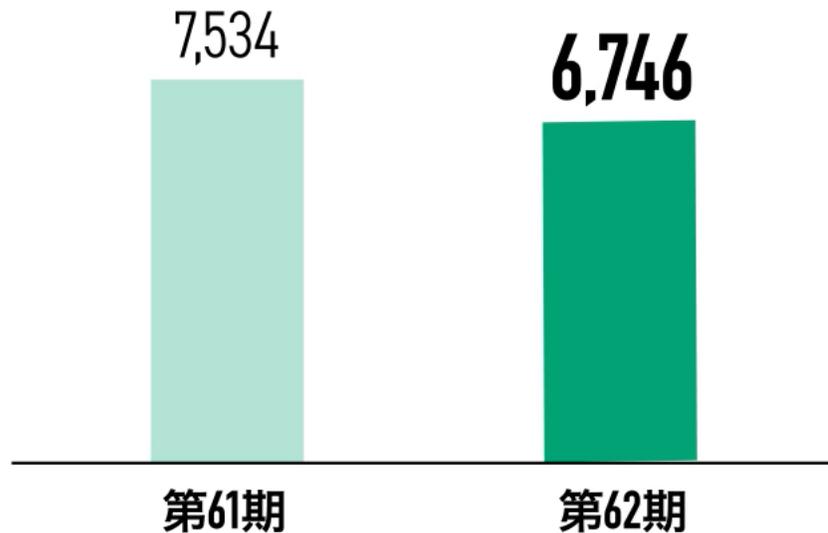


95億35百万円

前年同期比 6.1% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

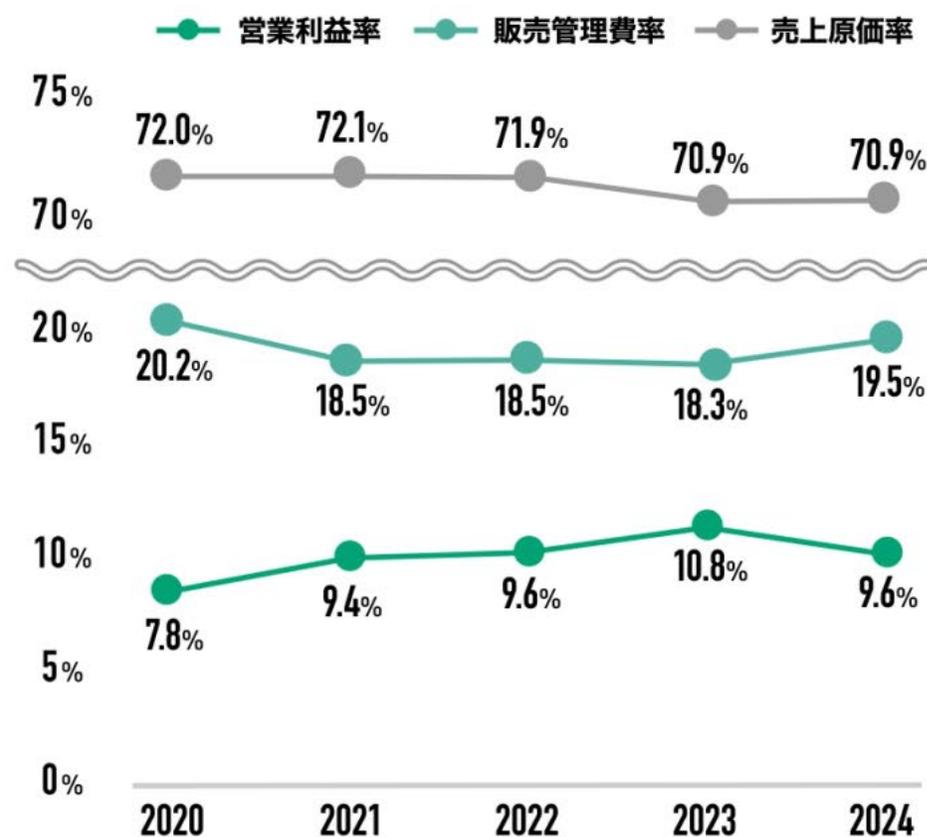
前年同期比 10.5%減  (百万円)



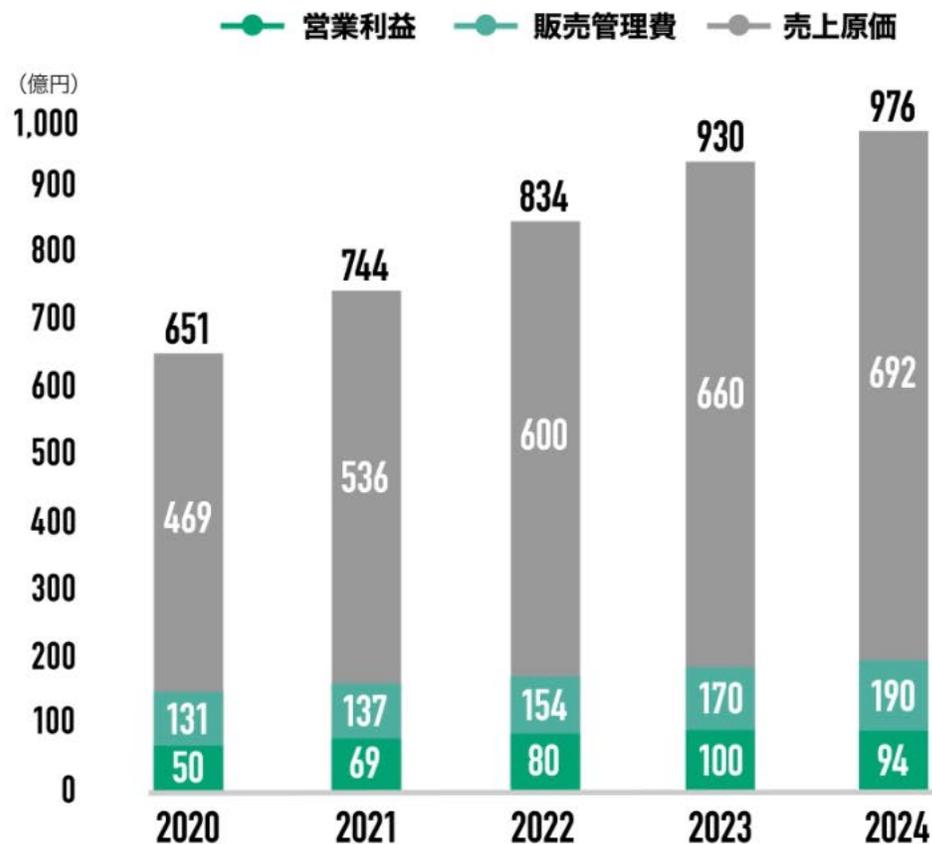
67億46百万円

前年同期比 10.5% 減

営業利益率などの 5か年推移

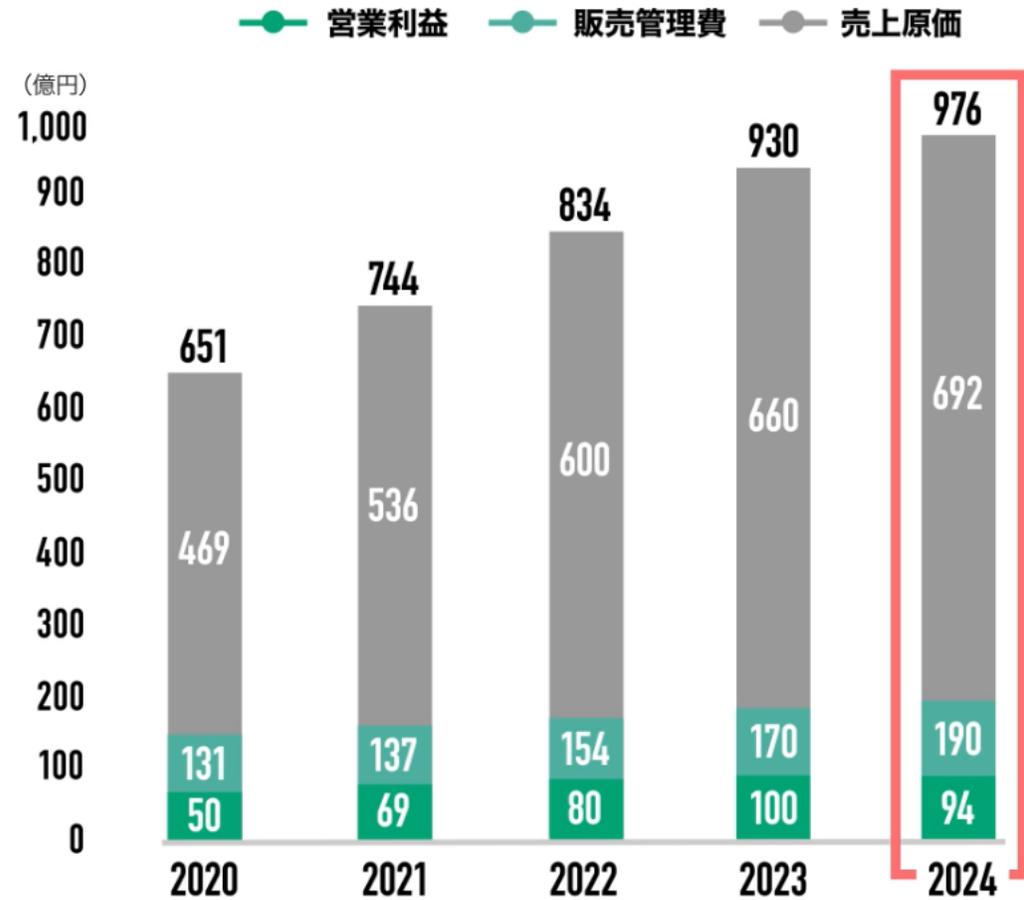


売上高構成の 5か年推移



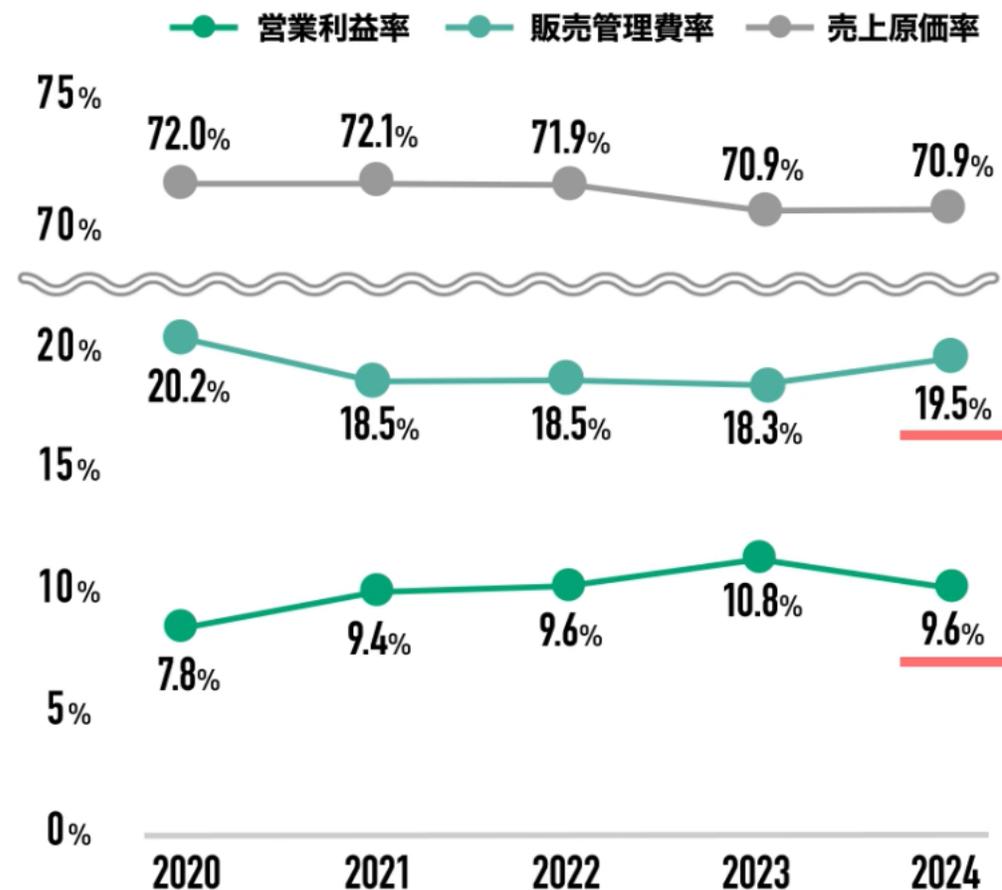
売上高構成の 5か年推移

- 売上高は通期修正計画を超え、過去最高を更新
- 管理部門の人員増や研究開発投資費増加等により、販売管理費は増加
- 営業利益は、概ね修正計画どおりに着地



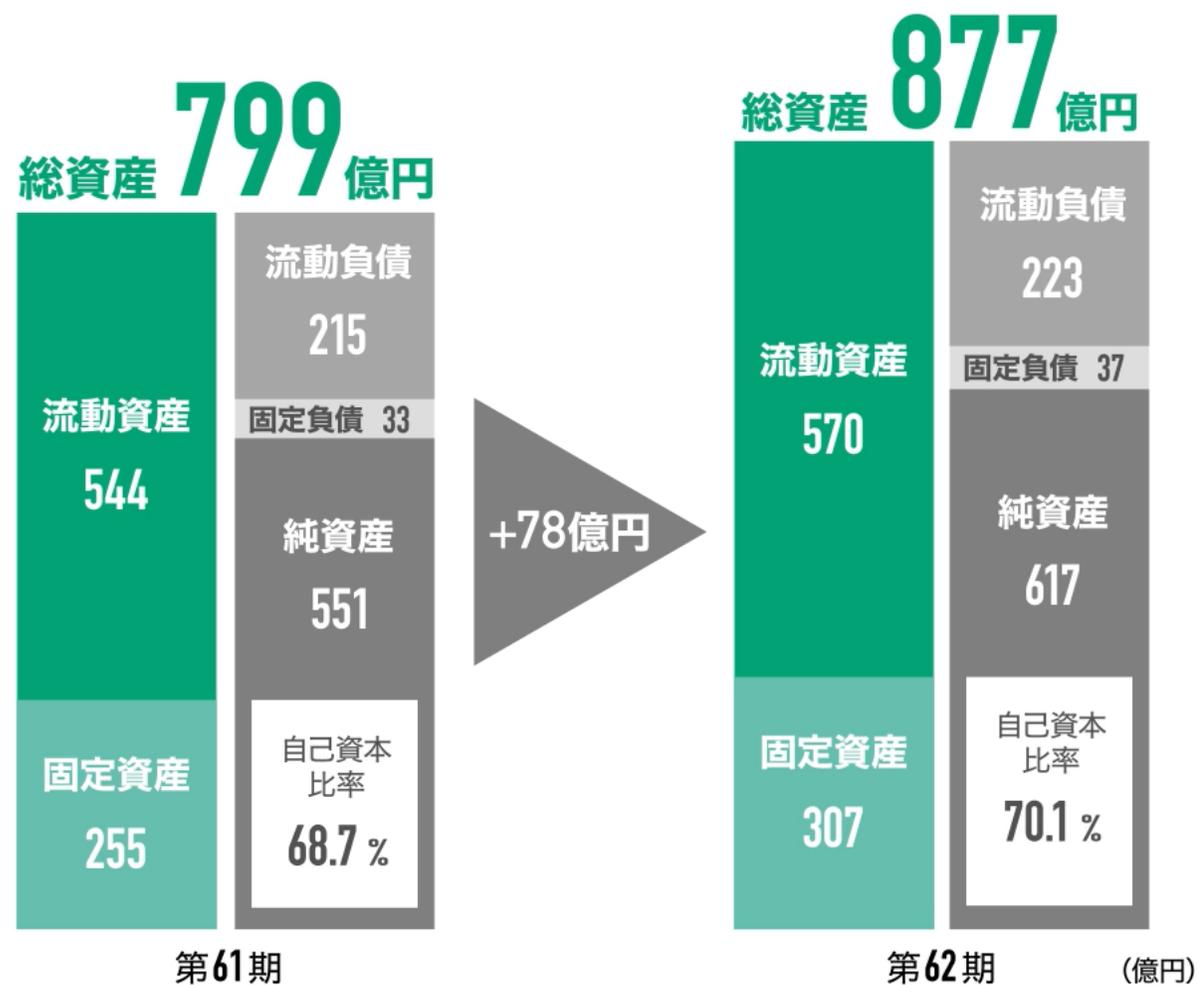
営業利益率などの 5か年推移

- 売上原価率は低下傾向
- 販売管理費率は前年比+1.2ptの
19.5%
- 営業利益率は前年比▲1.2ptの
9.6%



貸借対照表

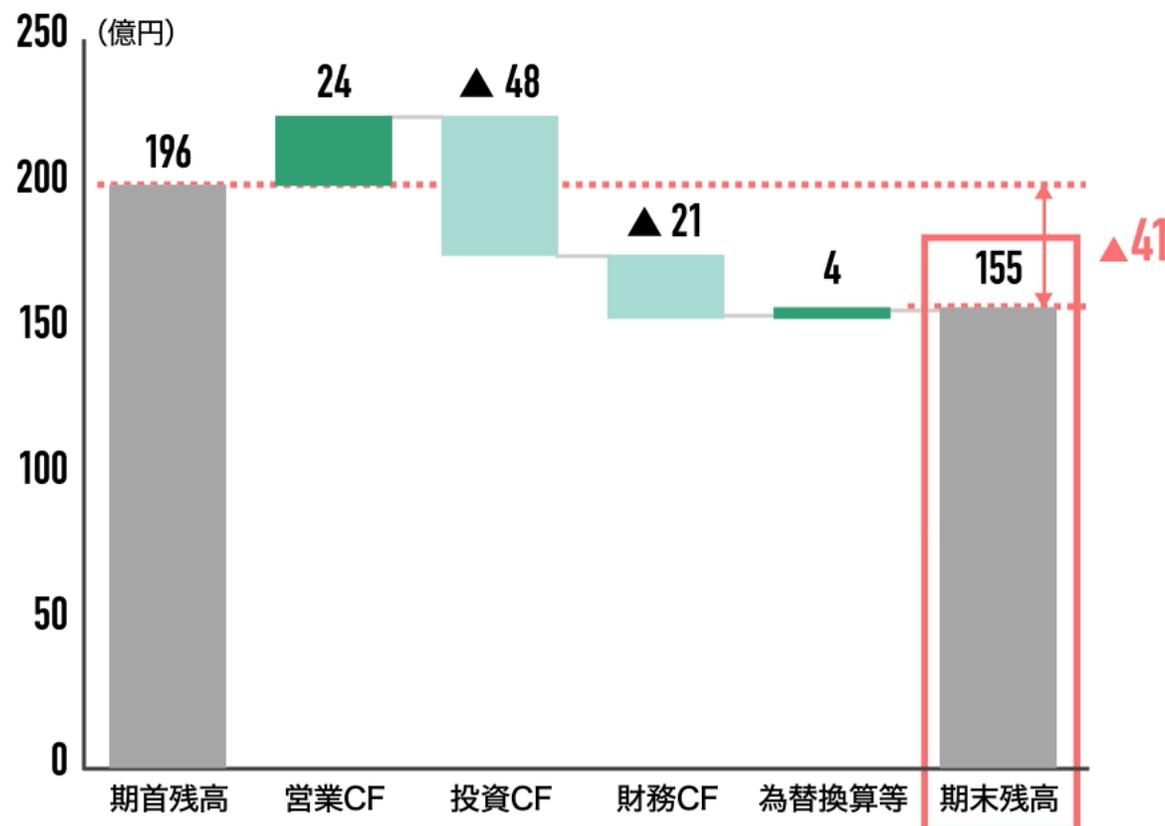
- 資産: 売上債権、のれん等の増加
- 負債: 契約負債の増加
- 自己資本比率: 70.1% (+1.4pt)



キャッシュフロー計算書

● 現金及び現金同等物残高は
155億円、前期比▲41億円

	2023年	2024年	2024年の主な増減要因
営業CF	8	24	税引前利益 +94、 売上債権等の増 ▲48
投資CF	▲9	▲48	M&A投資 ▲33
財務CF	▲32	▲21	配当金支払 ▲20



受注高・売上高は修正計画を超過、 営業利益は計画に沿って堅調に着地

項目	第61期 (2023年)	第62期 (2024年)			第62期 (2024年) 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	62,161	65,724	+3,563	+5.7%	62,500	105.2%
売上高	64,473	66,945	+2,471	+3.8%	66,000	101.4%
営業利益	8,943	8,610	▲333	▲3.7%	8,700	99.0%
営業利益率	13.9%	12.9%	-	▲1.0pt	13.2%	-

売上高はほぼ修正計画どおり着地、 営業利益は人件費高騰等により減少

項目	第61期 (2023年)	第62期 (2024年)			第62期 (2024年) 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	30,312	28,676	▲1,636	▲5.4% (▲13.4%)	31,500	91.0%
売上高	28,583	30,773	+2,150	+7.5% (▲0.9%)	31,000	99.1%
営業利益	1,073	773	▲299	▲27.9% (▲33.6%)	900	85.9%
営業利益率	3.8%	2.5%	-	▲1.2pt	2.9%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。
増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

【事業報告】

資金調達の状態をはじめとする、
その他当連結会計年度の状態

- 当連結会計年度末日の状態
- 会社の現況

【連結計算書類】

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表 ※当社ウェブサイトに掲載

【計算書類】

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表 ※当社ウェブサイトに掲載

すべての事業報告及び計算書類等につきましてはお手元の「招集ご通知」、
連結注記表、個別注記表に関しましては、当社ウェブサイト掲載の「招集ご通知」をご覧ください。

(事業報告)
対処すべき課題

2025年度における 国の公共事業関係費予算

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための予算が前年並みに確保される見込み
- ・ 流域治水、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むものと想定

能登半島地震の復旧・復興、地方創生、
防衛、DX推進、
カーボンニュートラルへの対応など
社会からの要請が
一層高まると予想

- ・ 政局の不安定性も踏まえ、今後の方向性を注視していく必要

建設技研
インターナショナル

CTI CTI Engineering International Co., Ltd.

- ・ 東南アジアの事業は改善傾向

Waterman Group Plc

waterman

- ・ 英国では、労働党政権の発足による企業の税負担の増加など、従来以上に経費が増大する見通し
- ・ 経営環境は不確実な状況に

(参考)

**中長期ビジョン2030見直しと
中期経営計画2027策定、
第63期経営計画策定について**

経営数値目標、従業員エンゲージメントスコアは目標達成

クレームや現場事故、研究開発投資といったステークホルダーコミットの目標に対しては課題が残る

経営数値目標

連結売上高

2024年

実績 **976**億円

目標 **850**億円

- ・ 良好な市場環境
- ・ 順調な人材採用

営業利益率

2024年

実績 **9.6%**

目標 **9.0%**

- ・ コア事業の収益性向上

ROE

2024年

実績 **11.6%**

目標 **10%以上**

- ・ 利益率の上昇
- ・ 自己株取得等による資本効率の改善

ステークホルダーコミット

働きがい
魅力のある職場



従業員満足度の向上
KPI : エンゲージメントスコア

目標 55以上 (BBB) 24年実績 55.3 (BBB)

クレーム



KPI : クレーム件数

目標 0件 24年実績 18件

現場事故



KPI : 現場事故件数

目標 0件 24年実績 10件

研究開発投資費



KPI : 2022~2024年累計投資額

目標 30億円 24年実績 25億円

- 2024/12月期の売上高は976億円となり、中長期ビジョンの目標値（1,000億円）をほぼ達成
- 近年の成長を鑑みて、CTIグループ中長期ビジョン-SPRONG 2030- を一部見直し
2030年の売上高目標は1,000億円→**1,300**億円とした

CTIグループ中長期ビジョン -SPRONG2030-

ありたい姿：グローバルインフラソリューショングループ
 国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する
 「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指す

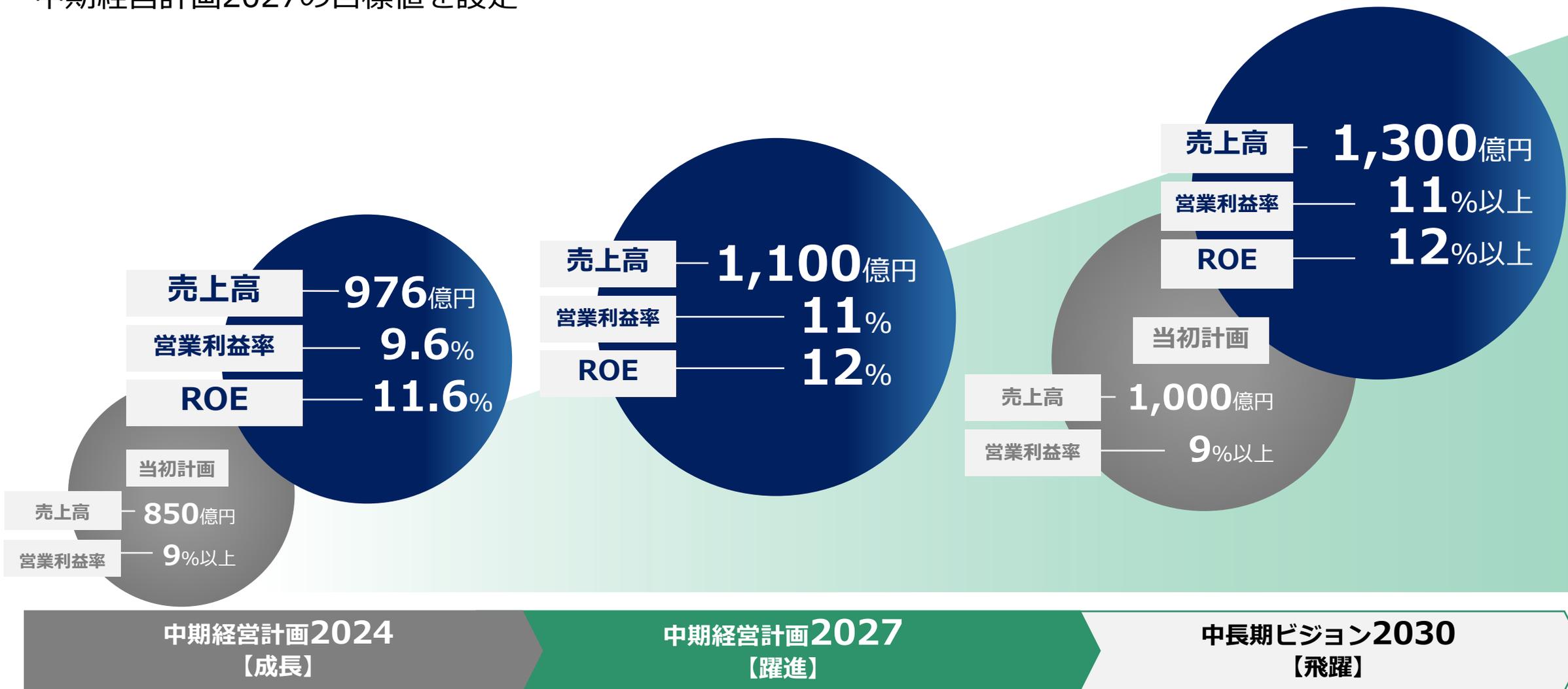
経営数値目標 見直し

目標年次	2030年
売上高	1,300 億円 国内コンサルティング事業 国内売上高第 1 位 (940億円) 海外コンサルティング事業 売上高割合30%程度 (360億円)
営業利益	150 億円 (営業利益率 11 %以上)
ROE	12 %以上
社員数	5,000人

市場拡大の方向性 見直し



- 見直したCTIグループ中長期ビジョン-SPRONG 2030- を見据えて、中期経営計画2027の目標値を設定



中期経営計画2027の2本柱

01

事業ポートフォリオの変革

01-1 コア事業領域の深化

01-2 成長分野の加速

01-3 新規事業の探索

01-4 海外事業の拡大

02

成長基盤の再構築

02-1 人的資本への投資強化

02-2 DX/生産システム改革

02-3 サステナブルチャレンジ

02-4 グループガバナンス強化

02-5 資本コストや株価を意識した経営

01

事業ポートフォリオの変革

01-1

コア事業領域の深化

主力の事業分野は品質と収益性の向上により
持続的成長を目指す

01-2

成長分野の加速

重点的な投資による有望な成長分野の加速

01-3

新規事業の探索

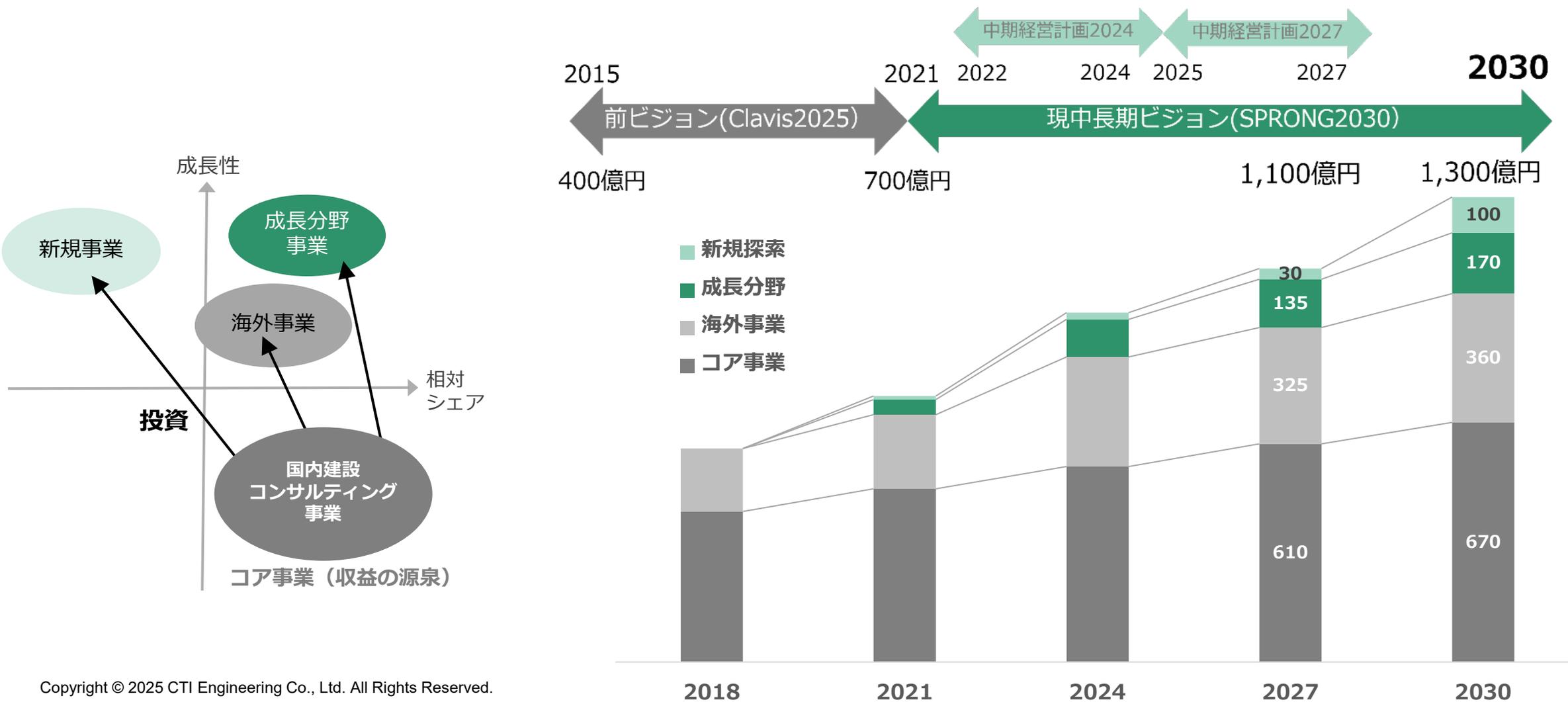
将来的な可能性のある分野を広く探索

01-4

海外事業の拡大

拠点国の収益性向上と新規拠点国の拡大

- 主力事業の社会・経済基盤整備での企画・調査・計画・設計・施工管理等のコア事業の収益構造を強固なものとするとともに有望な成長分野に重点的な投資を行い、**事業環境変化に対応可能なバランスの取れた事業ポートフォリオを構築**
- コア事業の堅実な成長とともに、エネルギー・情報システム・CM/PMなどの成長分野が牽引し、新規事業の可能性を探索



02-1

人的資本への投資強化

人材の確保・自律的成長・活性化を目指す

02-2

DX/生産システム改革

AI・デジタルによる生産性向上と品質・安全確保

02-3

サステナブルチャレンジ

脱酸素・循環型社会と生態系保全への貢献

02-4

グループガバナンス強化

コンプライアンス意識の徹底と内部統制のプロセス化

02-5

資本コストと株価を意識した経営

資本効率性の向上による企業価値向上

02

成長基盤の再構築

基本方針

多様な人材が責任を果たしつつ、チームワークで力を発揮する
 また、知的好奇心を持って自己研鑽することで成長が実感でき、高度な専門的技術をもとに新事業展開に挑戦し、業界をリードできる人材の育成・強化及び活性化を推進する
 さらに、安心して働ける職場環境を目指し、エンゲージメントを向上させる

人材活用

多様な人材の活性化
 従業員エンゲージメントの向上



人材育成

人材の持続的な成長

人材確保

多様な人材の確保

KGI (2027年目標)

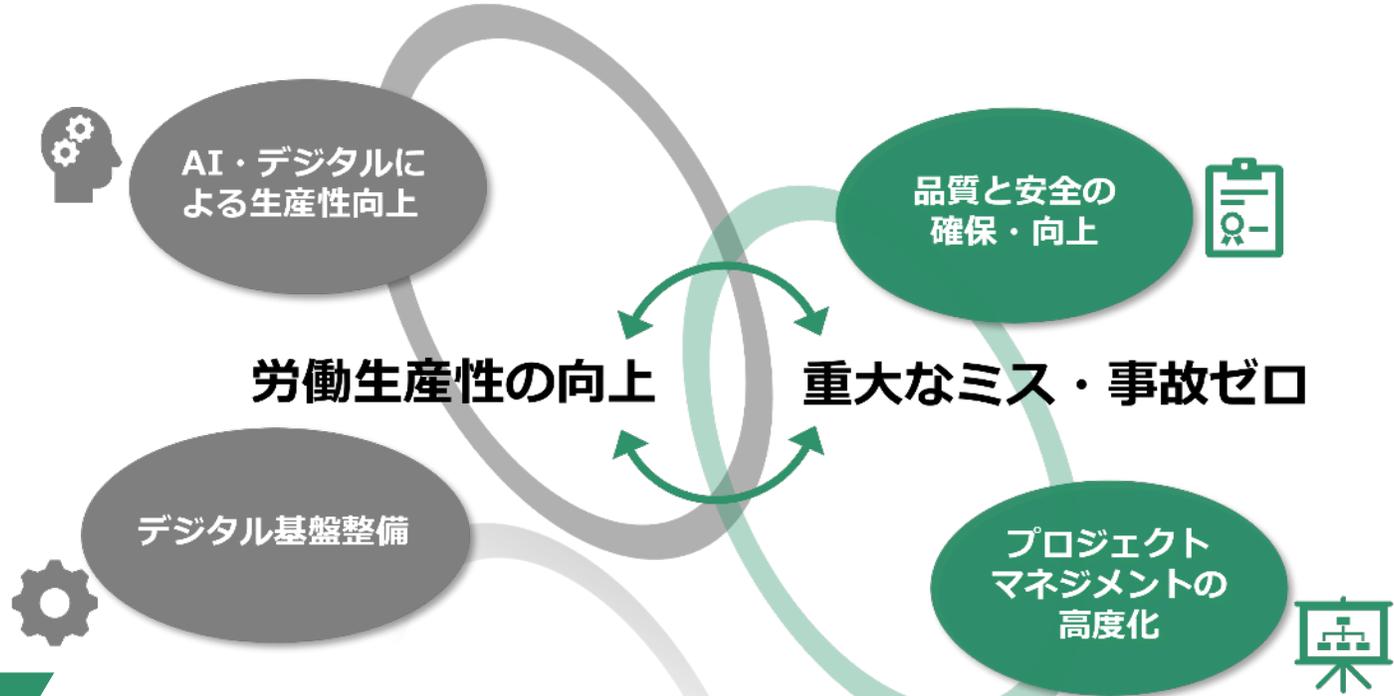
技術者数 **4,300**人
 CTIE 1,940人
 グループ会社 2,360人

多様な正社員制度利用比率※ **20%**
 女性管理職比率 **6%**

エンゲージメントスコア
Aランク (総合)
 離職率 **3%**未満

基本方針

デジタル基盤を整備したうえで、技術資産のデジタル化、業務プロセス標準化による労働負荷軽減、品質活動支援ツールを活用した照査・自己チェックの徹底による品質確保・向上、生産性改革に取り組み、高品質なサービスを提供する



KGI (2027年目標)

管理技術者数 5% /年増加	年間労働時間 2,000 時間 時間あたりの内部生産高 10% 向上	IT環境満足度 3.5 以上 ※	業務表彰数 80 件/年 重大なミス・事故 ゼロ
--------------------------	---	----------------------------	--

基本方針

CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画に基づき、2030年カーボンニュートラル達成のためのCO₂排出量削減方策の実行、サステナビリティに資するコンサルティングサービスを推進し、業務や企業活動を通して持続可能な社会づくりや環境負荷低減に貢献する

CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画

CTIグループは、
持続可能な地域・社会を構築する

地域や社会の構成員として、
自らの活動をカーボンニュートラルに

施策の方向性

CTIグループのカーボンニュートラルの実現

- 企業活動において、環境負荷軽減に取り組む

KGI (2027年目標)

CTIグループの**温室効果ガス排出量** (Scope1&2)
売上高当たり2021年比**45%**削減

グループの技術を
サステナブルな地域・社会構築に用いる

施策の方向性

地域社会のサステナビリティへの貢献

- コンサルティングサービスにおいて、持続可能な社会づくりに貢献する
- グループ全体でグリーン事業投資を積極的に実施する

KGI (2027年目標)

気候変動対応に関する
業務売上高 **280**億円以上

基本方針

ハラスメント・不正行為を起こさせない、許さない職場、リスクマネジメントに対応した職場を実現するため、リスク・コンプライアンス意識の徹底と内部統制プロセスの強化により、攻めと守りの強固なコーポレートガバナンスを構築し、市場から信頼される経営を目指す



- コンプライアンス基本方針のもと、法令・倫理・社会規範を順守し、行動
- 全従業員がリスクに対する課題意識を共有し、リスクマネジメントを徹底

- グループ会社を含めて、3線管理による内部統制システムを徹底
- 内部統制システムが機能するための体制や支援するIT環境を整備

KGI（2027年目標）

重大な不正事案 **ゼロ**

現状分析

●株主資本コスト

当社の認識する株主資本コストは**8%**程度

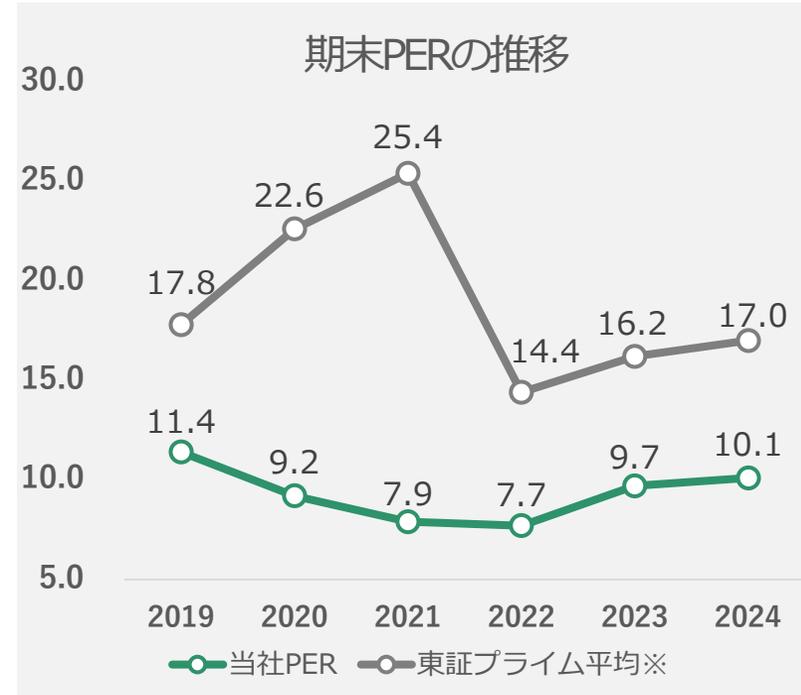
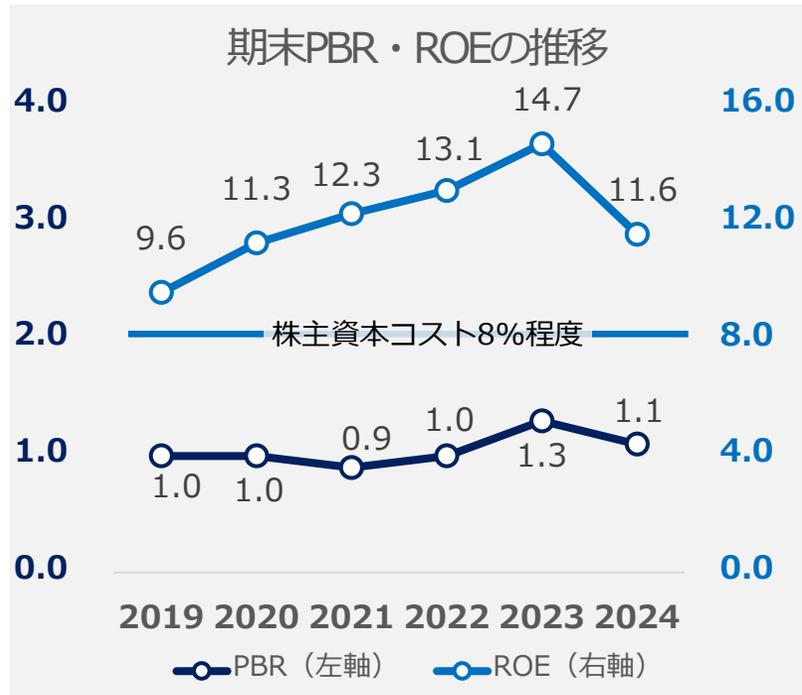
●ROE

株主資本コストを上回り、2024年は**11.6%**

●PBR

1.0を超えており、2024年は**1.1**程度

ROEの水準に対してPBRが低い要因は、**PER**が低いことが主たる原因



※PBR「東証プライム平均」は、東証統計資料「プライム市場・連結統合（単純）」各年12月値を参照した。

課題

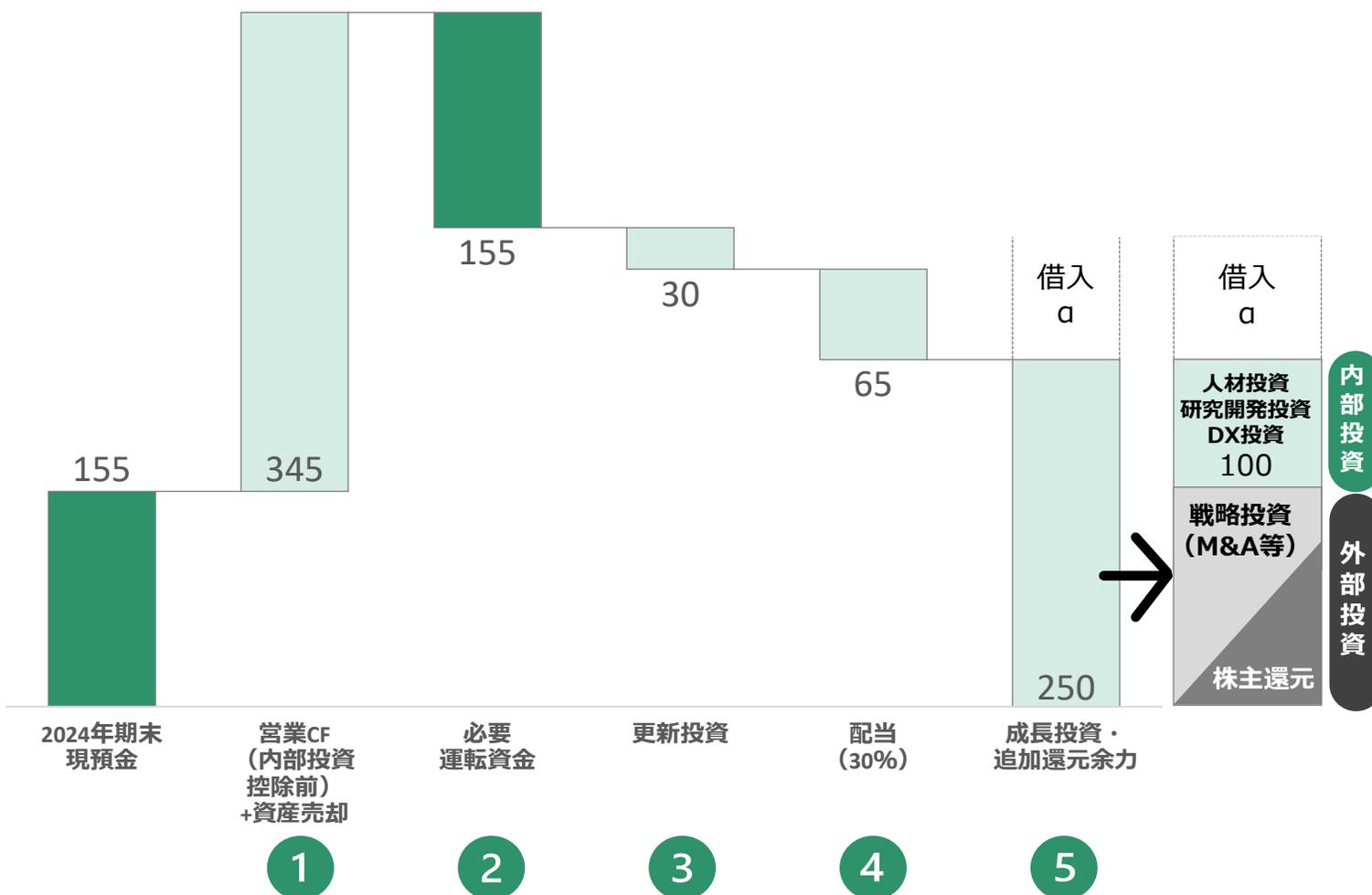
- 将来の期待成長率が不十分
- 資本効率性：投資や還元への配分が不明確
- コーポレートガバナンスへの不安
- 企業認知不足

方針

- ① 事業ポートフォリオの変革と成長投資による**着実な利益成長の実現**
- ② 資本効率と財務健全性に基づく**成長投資の推進**
- ③ キャピタルアロケーションに基づく**成長と還元の両立**
- ④ 強固なガバナンスとサステナビリティ経営の推進
- ⑤ **非財務資本の充実**と積極的な投資家エンゲージメントの向上

- 持続的なキャッシュ・フロー創出を強化するとともに、成長投資や株主還元を適切に行い、最適なバランスシートを実現

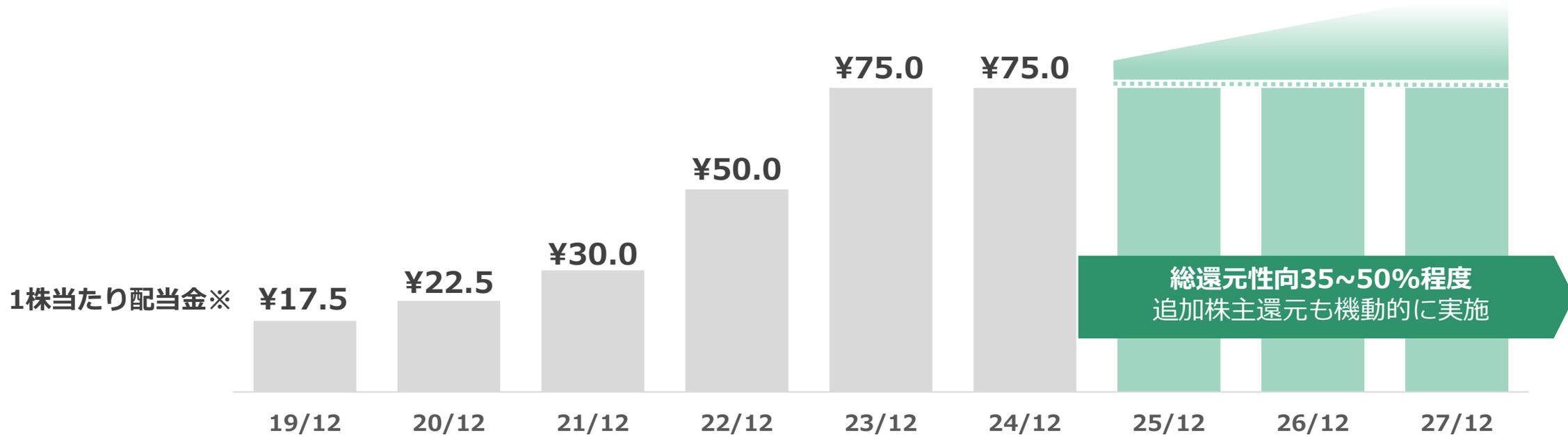
中期経営計画2027中のキャピタルアロケーションの基本方針



- 1 営業CF（内部投資控除前：約330億円）と資産売却（約15億円）合計345億円
- 2 必要運転資金として、月商2カ月程度の155億円を確保
- 3 更新投資額として30億円を計画
- 4 基本配当として連結配当性向30%程度の配当額65億円を確保
- 5 成長投資に250億円程度配分
人材投資・研究開発投資・DX投資に100億円を計画
戦略投資としてはM&A等を想定
（案件によって借入も視野に入れる）
成長投資がない場合は追加株主還元

- 連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施
- 中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、総還元性向35~50%程度を目安とした追加株主還元も機動的に実施

株主還元（配当金の推移と配当・総還元性向）



ROE	9.6%	11.3%	12.3%	13.1%	14.7%	11.6%	12%以上		
EPS (円) ※	99.30	129.08	158.13	207.75	271.06	243.10	CAGR24-27年平均成長率10%以上		
配当性向	17.6%	17.4%	19.0%	24.1%	27.7%	30.9%	30%以上		

※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

第63期（2025年）経営計画（連結・個別）

中期経営計画2027達成に向けた第一歩目として、個別・連結ともに増収・増益の計画

（単位：百万円）

項目		第62期 (2024年) 実績	第63期 (2025年) 計画	対前期 増減率	中計2027
連結	受注高	94,400	100,000	+ 5.9%	-
	売上高	97,678	100,000	+ 2.4%	110,000
	営業利益	9,396	10,000	+ 6.4%	12,000
	営業利益率	9.6%	10.0%	+ 0.4pt	11%
	経常利益	9,535	10,000	+ 4.9%	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6,746	6,900	+ 2.3%	-
	1株あたり当期純利益	243.10円	248.55円	-	-
	配当（配当性向）	75円※(30.9%)	75円(30.2%)	-	- (30%以上)
個別	受注高	57,949	58,000	+ 0.1%	-
	売上高	59,405	60,000	+ 1.0%	-
	経常利益	8,932	9,000	+ 0.8%	-
	当期純利益	6,532	6,600	+ 1.0%	-

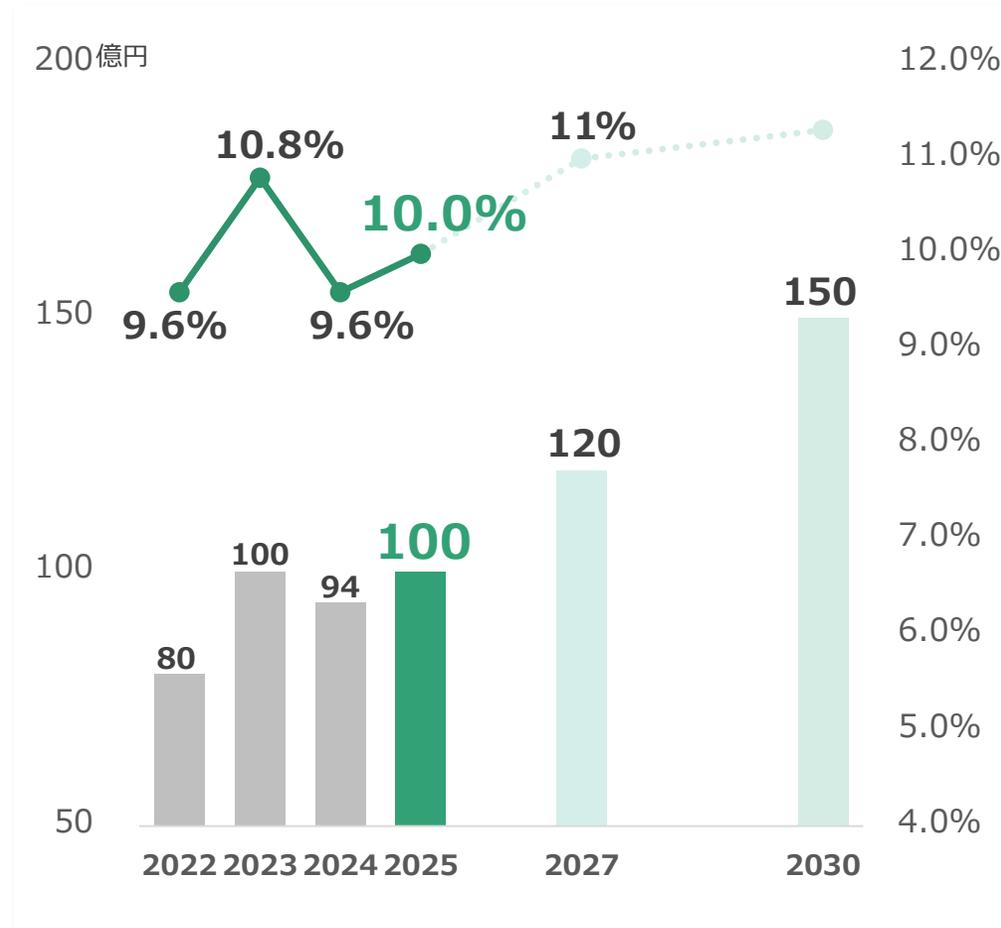
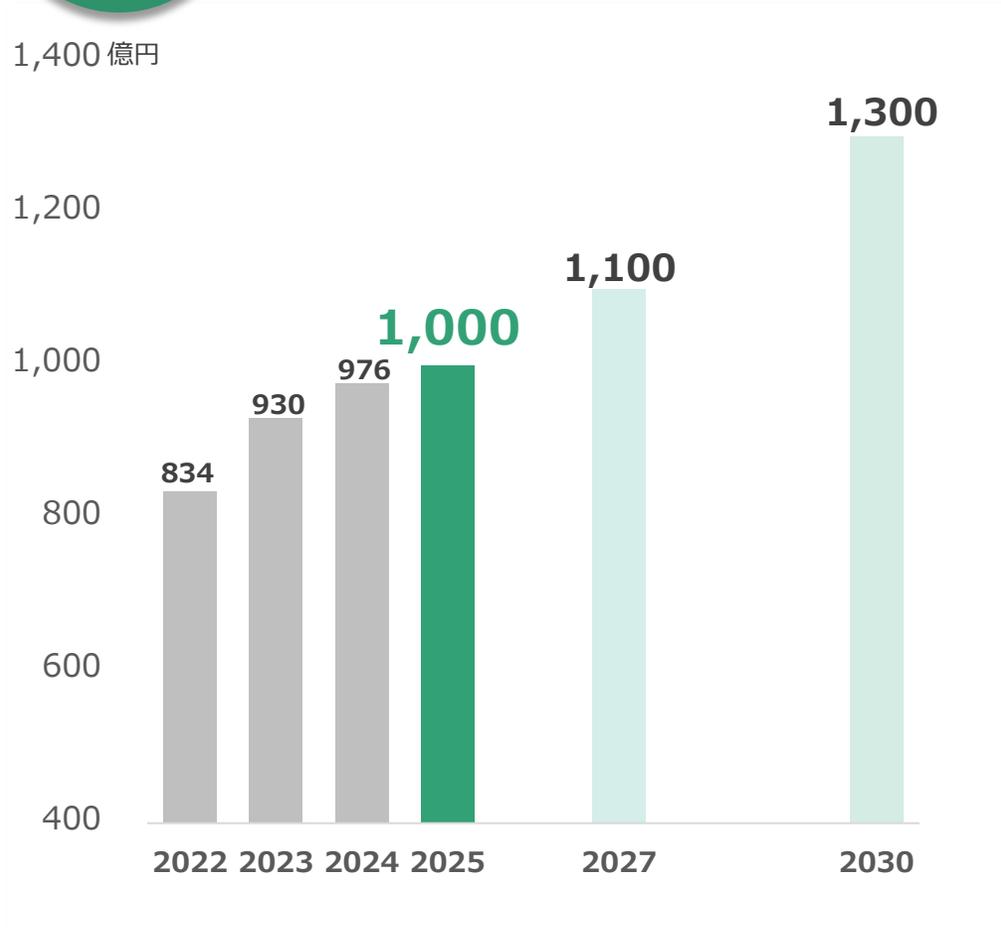
中期経営計画2027達成に向けた第一歩目として、増収・増益の計画

2025
営業計画
(連結)

売上高
1,000億円

営業利益
100億円

営業利益率
10.0%



63期経営計画のスローガン

全社員が共創して、事業ポートフォリオの変革と生産システム改革を推進する

5つの重点テーマと実施方策

01

事業ポートフォリオの 変革



- バランスの取れた顧客構造の構築によるコア事業領域の深化
- グループ・事業部門の連携強化による成長分野の加速
- 新規分野の探索
- グローバル展開戦略に基づく海外事業の拡大
- 変革を推進するための体制の構築

02

成長基盤の再構築

02-1 人的資本の強化



- 人材の自律的成長
- 多様な人材の確保
- 多様な人材の活性化
- 従業員エンゲージメントの向上

02-2 DX/生産システム 改革の促進



- プロジェクトマネジメント（PM）の高度化
- AI・デジタルによる生産性向上
- デジタル基盤の整備
- 品質と安全の確保・向上

02-3 サステナブル チャレンジ



- CTIグループのカーボンニュートラル実現
- 地域社会のサステナビリティ

02-4 ガバナンス強化



- リスク・コンプライアンス意識の徹底
- 内部統制プロセスの強化
- 労務・原価管理の徹底



未来につづく
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所